

第37期報告書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

事業報告
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表
監査役の監査報告書謄本

株式会社 **IFILM岩手**

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の縮小から、先行きが極めて不透明な状況となりました。

県内経済も全体的に悪化したものの、個人消費や生産活動を中心に底入れの動きが見られ、下期を中心にホームセンターやスーパーなどの小売業主要業態で増加し（対前年同期比）、乗用車新車登録・販売台数においては二桁増（対前年同期比）となりました。一方、住宅投資は弱い動きで終始し、主力の持家がマイナスとなったほか、貸家と分譲住宅も二桁台の前年割れとなり、また、設備投資も投資を計画する企業数が減少したことなどから大幅なマイナスとなり、二桁台の減少となりました。

2020年の総広告費は、9年ぶりのマイナス成長となり、総広告費は6兆1,594億円で前年比88.8%となりました。一方、外出・移動の自粛により、インターネットを介した巣ごもり需要が活性化し、インターネット広告が通年でプラスとなりました。媒体別では「新聞」が前年比81.1%、「雑誌」が同73.0%、「ラジオ」が同84.6%、「テレビメディア」が同89.0%、「マスコミ4媒体」で同86.4%となりました。インターネット広告は同105.9%となりました（電通調査より）。

このような状況下、当社においては、グローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標を啓発する番組「ゼロから始めるSDGs習慣」をスタートさせ、県内の自治体、企業、各種団体、個人の取り組みを紹介し、社としても推進しています。

東日本大震災から10年となる本事業年度は、三陸鉄道の全面協力のもと、被災地を走り続けた同社の軌跡を伝える特別番組「笑顔をつなぐずっと・・・三陸鉄道～被災地を走り続けた10年～」を制作・放送しました。また、2019年秋のラグビーワールドカップ釜石開催までの歩みを伝える番組「Thank You From KAMAISHI」が、2020年の日本民間放送連盟賞北海道・東北地区の優秀賞ならびにJFN賞企画部門の地域賞を受賞しました。

本事業年度はやむなく公開放送の中止や規模の縮小を余儀なくされながらも、開局35周年の節目となる10月1日には特別番組「35周年だヨ!全員集合!!」を放送。今年度初のイベント「女性のためのマナー講座」や、特別大会とした「宮古サーモン・ハーフマラソン」、一戸町・御所野縄文遺跡の世界遺産登録を推進する特別番組等、いずれも感染防止に配慮しながら実施しました。

このように当社は、既存取引先へは新たな価値を提案し、新規取引先の開拓を積極的に推し進める営業活動を推進して参りましたが、新型コロナウイルスによる営業自粛や既存取引先の業績悪化等による影響が避けられず、営業収益では本社が前年比89.1%、東京支社同76.6%、県南支局同21.4%、元気隊事業関連同61.3%となり、全体では同76.5%となりました。

以上の結果、第37期の損益状況は

営 業 収 益	338,710千円	前期比	103,874千円	の減収
営 業 利 益	▲57,705千円	前期比	27,515千円	の減益
営 業 外 損 益	8,110千円	前期比	6,279千円	の増益
経 常 利 益	▲49,594千円	前期比	21,235千円	の減益
特 別 損 益	58,096千円	前期比	59,708千円	の増益
当 期 純 利 益	7,317千円	前期比	38,872千円	の増益

(千円未満切り捨て)

となりました。

(2) 対処すべき課題

わが国ではワクチン接種の本格化により景気回復が期待される一方、変異ウイルスによる新たな感染拡大への恐れにより経済活動の停滞が懸念されており、なお予断を許さない状況です。このように新規開拓が困難な状況下にあっても、将来の収束を見越して今できることを着実にこなし、ポストコロナを見据え新たな取り組みを推進して参ります。また、情報発信や災害対応などを通して、自治体との関係を緊密に維持・拡大すべく活動を引き続き進めて参ります。

そして、厳しい経営環境下にあっても放送機器の保守・管理を徹底し、社会インフラとしての安定的な放送環境を構築して参ります。

株主のみなさまにおかれましては一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

区分 \ 期別	第 34 期 平成30年3月期	第 35 期 平成31年3月期	第 36 期 令和2年3月期	第 37 期 令和3年3月期
営 業 収 益	493,862千円	465,127千円	442,584千円	338,710千円
経 常 利 益	△7,059千円	△23,627千円	△28,358千円	△49,594千円
当 期 純 利 益	△8,724千円	△28,602千円	△31,555千円	7,317千円
1株当り当期純利益	△605円89銭	△1,986円29銭	△2,191円33銭	508円13銭
総 資 産	732,522千円	700,440千円	662,502千円	657,438千円
純 資 産	636,925千円	607,936千円	567,292千円	579,794千円

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 主要な事業内容（令和3年3月31日現在）

- ①放送法に基づく超短波放送
- ②放送番組の制作及び販売

(5) 主要な事業所（令和3年3月31日現在）

- ①本 社 岩手県盛岡市内丸2番10号
- ②東京支社 東京都千代田区麹町一丁目8番地 JFNセンター4階
- ③久慈支局 岩手県久慈市長内町第12地割26番4号
- ④平泉支局 岩手県西磐井郡平泉町平泉字毛越248 浄土の館
- ⑤九戸支局 岩手県九戸郡九戸村伊保内第11地割47番1号 街の駅まさね館2階

(6) 従業員の状況（令和3年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子 9名	1名	47歳2ヵ月	20年1ヵ月
女子 6名	0名	39歳8ヵ月	7年10ヵ月
計 15名	1名	44歳2ヵ月	15年2ヵ月

従業員数には、従業員兼務役員1名含む。

契約社員7名、再雇用社員1名、派遣社員2名、パート社員1名は含まれておりません。

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況（令和3年3月31日現在）

- ①会社が発行する株式の総数 38,400株
- ②発行済み株式の総数 14,400株
- ③株主数 55名
- ④大株主 当社の発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主。
 - 株主名 持株数
 - 株式会社テレビ岩手 1,624株

3. 会社役員に関する事項（令和3年3月31日現在）

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	山信田 寧	
常 務 取 締 役	松尾 尚人	
取 締 役	八木 克久	営 業 部 長
取 締 役	榎野 信治	(株) テレビ岩手 代表取締役社長
取 締 役	西舘 政美	(株) 岩手日報社 常務取締役 経営企画・関連会社担当
取 締 役	谷村 広和	みちのくコカ・コーラボトリング(株) 代 表 取 締 役 社 長
取 締 役	高田 紀明	(株) 読売新聞東京本社メディア局 ネットワーク戦略委員会事務局主任
取 締 役	宮澤 信平	橋爪商事(株) 代表取締役会長
取 締 役	須田 光宏	(株) 平野組 代表取締役社長
取 締 役	佐々木一徳	(株) 佐々木組 代表取締役社長
監 査 役	岩舘 正英	菱和産業(株) 代表取締役社長
監 査 役	池田 学	(株) テレビ岩手取締役経営企画局長 兼技術局長（関連会社担当）
監 査 役	長谷川 東	(株) 岩手日報社 広告事業委員

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

就任	令和2年6月24日	谷村 広和	取締役
就任	令和2年6月24日	高田 紀明	取締役
辞任	令和2年6月24日	谷村 邦久	取締役
辞任	令和2年6月24日	黒井 崇雄	取締役
就任	令和2年6月24日	長谷川 東	監査役
退任	令和2年6月24日	福村 雅弘	監査役

2. 監査役の岩舘正英氏、池田学氏、長谷川東氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	12人	12,300,000円	
監 査 役	4 人	180,000円	
合 計	16人	12,480,000円	

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 3ヵ月に一回開催される取締役会を通じて法令遵（じゅん）守の確認・徹底を行う。
 - ・ 取締役会議事録の適切な作成・保存・管理をする。
 - ・ 取締役、使用人の職務執行の状況を記録するための稟議書等文書の作成・保存・管理を徹底する。
2. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
 - ・ コンプライアンス、情報管理規定に従って損失やリスクに対する危機管理体制の構築をする。
 - ・ 不測の事態が発生した場合には、直ちに常勤による役員会を開催し、迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制を構築する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会による中期経営計画の策定、その計画に基づく目標の設定と、月次・四半期業績管理の実施を行う。
 - ・ 職務分掌規定のもと、明確な指揮命令関係を通じた効率的な業務執行を行う。
4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 常勤の取締役は、使用人に対して法令を遵守し定款に沿った職務の執行のための教育・啓発を恒常的に実施する。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 会社のセグメント別の事業に関して責任を負う担当者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役が充実した監査を行うために、補助使用人を求めた場合は、臨時的に補助使用人を割り当てる体制をとる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・補助使用人が人事異動・人事考課等を受ける場合は監査役の意見を尊重するものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役または使用人は、監査役に対し次の事項に関してすみやかに報告する。
 - ①会社に重大な影響を及ぼす事項 ②毎月の経営状況 ③コンプライアンス上重要な事項
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役が取締役とそれぞれ定期的に意見交換をする機会を確保し、必要に応じて会計士、弁護士等の専門家との監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた内部統制システムの施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時行っております。また、監査役が中心となり、当社の各部門に対して、内部統制システムの重要性とコンプライアンスに対する意識づけを行い、当社全体を統括、推進させています。

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	274,577,769	流動負債	27,470,241
現 金 ・ 預 金	158,531,411	未 払 金	11,335,803
受 取 手 形	2,181,496	未払代理店手数料	10,498,304
売 掛 金	109,780,693	前 受 金	980,258
貯 蔵 品	1,017,755	預 り 金	967,998
預 け 金	227,934	賞 与 引 当 金	2,502,878
未 収 消 費 税 等	5,709,300	未 払 法 人 税 等	1,185,000
前 払 費 用	306,482	固定負債	50,173,467
貸 倒 引 当 金	△3,177,302	繰 延 税 金 負 債	1,687,951
		退 職 給 付 引 当 金	45,205,516
固定資産	382,860,288	役員退職慰労引当金	2,480,000
(有 形 固 定 資 産)	165,741,563	預 り 保 証 金	800,000
建 物	44,788,303	負 債 合 計	77,643,708
構 築 物	77,472,597	純 資 産 の 部	
機 械 ・ 装 置	37,951,685	株主資本	576,532,296
車 両 ・ 運 搬 具	3	資 本 金	90,000,000
器 具 ・ 備 品	5,528,975	資 本 剰 余 金	507,960,549
(無 形 固 定 資 産)	1,955,685	そ の 他 資 本 剰 余 金	507,960,549
電 話 加 入 権	1,673,101	利 益 剰 余 金	△21,428,253
ソ フ ト ウ ェ ア	282,584	利 益 準 備 金	1,872,000
(投資その他の資産)	215,163,040	そ の 他 利 益 剰 余 金	△23,300,253
投 資 有 価 証 券	177,554,742	繰 越 利 益 剰 余 金	△30,617,367
積 立 保 険 料	10,989,595	当 期 純 利 益	7,317,114
前 払 保 険 料	1,848,723	評価・換算差額等	3,262,053
差 入 保 証 金	24,739,080	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,262,053
そ の 他	30,900	純 資 産 合 計	579,794,349
資 産 合 計	657,438,057	負債及び純資産合計	657,438,057

損 益 計 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放 送 事 業 収 入	332,775,925	
そ の 他 事 業 収 入	5,934,544	338,710,469
売 上 原 価		
放 送 事 業 費	184,245,424	
そ の 他 事 業 費	24,882,898	209,128,322
売 上 総 利 益		129,582,147
販売費及び一般管理費	187,287,273	187,287,273
営 業 損 失		57,705,126
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	652,214	
受 取 配 当 金	385,000	
雑 収 入	7,091,248	8,128,462
営 業 外 費 用		
雑 損 失	17,833	17,833
経 常 損 失		49,594,497
特 別 利 益		
固 定 資 産 受 贈 益	58,542,550	58,542,550
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 金	150,000	
固 定 資 産 除 却 損	295,939	445,939
税 引 前 当 期 純 利 益		8,502,114
法人税、住民税及び事業税	1,185,000	1,185,000
当 期 純 利 益		7,317,114

株主資本等変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	90,000,000	507,960,549	507,960,549	1,872,000	△30,617,367	△28,745,367	569,215,182
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立							
当 期 純 利 益					7,317,114	7,317,114	7,317,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					7,317,114	7,317,114	7,317,114
当 期 末 残 高	90,000,000	507,960,549	507,960,549	1,872,000	△23,300,253	△21,428,253	576,532,296

	評価・換算差額等 そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	純資産 合 計
当 期 首 残 高	△1,922,846	567,292,336
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		
当 期 純 利 益		7,317,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,184,899	5,184,899
当期変動額合計	5,184,899	12,502,013
当 期 末 残 高	3,262,053	579,794,349

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券 ①時価のあるもの

決算日の取引所の最終価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法

なお主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物…… 6～42年

構 築 物……10～30年

機 械・装 置…… 6～15年

車 両 運 搬 具…… 4～6年

工具器具備品…… 4～15年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……一般債権については貸倒実績率による繰入額を計上しております。貸倒懸念債権および破産更生債権等については、回収不能見込額を計上することとしております。

賞 与 引 当 金……将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……当会計期間末に発生していると認められる退職給付債務の額から、中小企業退職金共済事業団との契約による部分の額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式

2. 表示方法の変更にに関する注記

「会計上の見積りに関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 434,828,703円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度期末
普通株式	14,400株	—	—	14,400株

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として安全性の高い金融資産により、また、資金調達については、ほぼ自己資本によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。投資有価証券は高格付の債券ならびに業務の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれて

おりません。(注2)を参照ください。)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	158,531,411	158,531,411	－
(2) 受取手形及び売掛金	111,962,189	111,962,189	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	177,554,742	177,554,742	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのうち定期性預金は決算日に預け入れたものであり、またそれ以外についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、決算日の取引所の最終価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する貸借対照表計上額と取得価額又は償却原価の差額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	(1)債 券	106,000,000	106,232,400	232,400
	(2)その他	7,600,000	14,200,000	6,600,000
	小 計	113,600,000	120,432,400	6,832,400
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	(1)債 券	50,000,000	49,820,520	△179,480
	(2)その他	4,786,816	3,083,900	△1,702,916
	小 計	54,786,816	52,904,420	△1,882,396
合 計		168,386,816	173,336,820	4,950,004

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4,217,922

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	158,531,411	－	－	－
受取手形及び売掛金	111,962,189	－	－	－
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	－	46,000,000	110,000,000	－
合 計	270,493,600	46,000,000	110,000,000	－

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (数所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	株式会社 テレビ岩手	岩手県 盛岡市	4 億円	テレビジョン 放送事業等	被所有 直接11.2%	不動産賃借	土地・建物 賃借料等	15,096,548	差入保証金	20,120,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社テレビ岩手に対する土地・建物賃借料及び差入保証金は、
価格交渉の上、契約書で決定した金額であります。
2. 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。
- (2) 子会社及び関連会社等
該当ありません
- (3) 兄弟会社等
該当ありません
- (4) 役員及び個人主要株主等
該当ありません

8. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 40,263円49銭
- (2) 1 株当たり当期純利益 508円13銭

9. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、その支給を確保するため、中小企業退職金共済に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	76,879,755円
中小企業退職金共済からの支給額	△31,674,239円
未積立退職給付債務	45,205,516円

(3) 退職給付費用に関する事項

当期発生費用	3,243,060円
中小企業退職金共済掛金	2,541,000円
退職給付費用	5,784,060円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金の期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、中小企業退職金共済からの支給額を控除した額を退職給付引当金として計上することとしております。

10. 資産除去債務について

当社は、不動産賃借契約に基づく契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ、移転等の予定也没有ありません。従って、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月21日

株式会社エフエム岩手

社外監査役

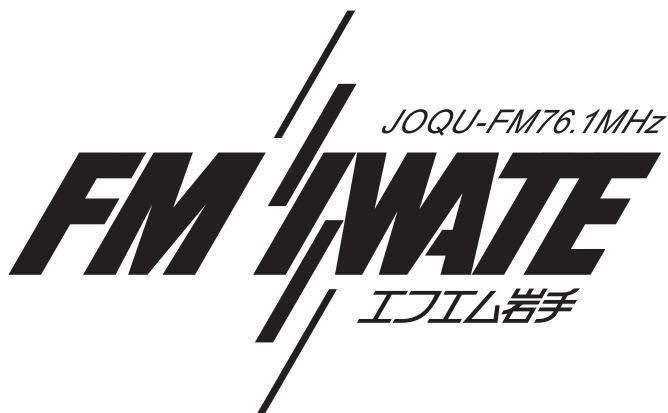
岩手正菜 

社外監査役

池田 学 

社外監査役

長谷川 東 



本社／〒020-8512 盛岡市内丸2-10

TEL(019)625-5511(代)

FAX(019)625-5519

東京支社／〒102-0083 東京都千代田区麹町1-8 JFNセンター4階

TEL (03) 3239-4021(代)

FAX (03) 3239-2769

久慈支局／〒028-0041 岩手県久慈市長内町12-26-4

TEL (080)1845-1604

FAX (0194) 52-0909

平泉支局／〒029-4102 岩手県西磐井郡平泉町平泉字毛越248 浄土の館

TEL (0191) 34-5105

FAX (0191) 34-5106

九戸支局／〒028-6502 岩手県九戸郡九戸村伊保内11-47-1 街の駅まざね館2階

TEL (0195) 43-3227

FAX (0195) 43-3228